

浜矩子『恐慌の歴史』宝島社、2011年

## 第7章 恐慌後の「新グローバル経済」における日本の役割

### 「第3の開国」に踏み切ろうとする日本 238

2011年当時の菅直人首相はTPPの推進を第3の開国と謳いあげた。

### 恐慌から鎖国化へのうごき 239

リーマン・ショック後各国は鎖国的動きを強めた。

しかし引きこもるには自国の資源充実させなければならない

この発想が高じると他の経済圏から資源横取りの発想になりかねない。

1930年代の世界恐慌後この発想が世界を覆った。

列強諸国の関税引き上げ、通貨切り下げ競争をし、自国産業を守ろうとした。

ブロック経済圏を構築できない国は他国を侵略し引き込めるエリアの拡大に乗り出し、第2時世界大戦につながっていった

### 環太平洋経済圏を独占しようという発想 241

TPPは菅首相が述べた「平成の開国」への動きなどでは決していない

→自国と同じような考え方の引きこもる仲間を増やしエリア拡大という動きで、環太平洋を参加国で独占しようという発想

### 基軸通貨国も覇権国もない新グローバル時代 243

かつてのアメリカのような基軸通貨国がこれほど楽なことはない

しかしグローバル化が進むほど基軸通貨国自体成り立たない

### 世界は多極化ではなく、「無極化」する 245

多極化ではなく「無極化」が起きる

→「極」になることは突出した力を持つことだが、グローバル時代にはそうした国家が存在し得ない。

### 「チャイナ・リスク」が要警戒 248

中国の急成長に急ブレーキがかかり、社会が不安定化する「チャイナ・リスク」は確実にあると見ておくことが必要

ユニクロが中国から生産拠点を8割から5割に下げバングラデシュに移転しようしている

こうした「中国外し」は今後も進む

### グローバル経済の肝心要を担っている日本の責務 251

震災が起き、日本の国債価値が暴落して日本経済が破綻すれば世界にとって大きな影響

震災で日本の貴重さが世界に知られた。

### 潜在的な日本の国民負担は 50% 253

財政赤字は 90 年から 2011 年の間に 11% へと膨れ上がった

表向きの国民負担率は 40% 程度だが財政赤字を含めた潜在的な負担率は約 50%

### グローバル時代に適した付加価値税 254

付加価値税は 1954 年にフランスで考案され、域内の商取引を促進しながら税の徴収漏れを防ぐことができることから西欧で広まった。

時代に見合った租税体系の改革を行う上で消費税率の引き上げは不可欠

### 消費税率一律引き上げ以外の選択肢 256

低所得者などの社会的弱者や子育てをする人が日常的に使うモノ・サービスについては消費税を免除するか低率にすることを日本はもっとやるべき

### 富裕層のキャピタルフライト懸念 259

税率を上げると高所得者が日本の増税を嫌って資産を国外に持ち出し、海外に転居して日本の税務当局に納税しないようになるという心配

→むしろ増税できずに財政機能を果たせなくなるの方が問題

### 「グローバルジャングル」的な発想へ 262

自国も他国も共に豊かになろうとする「君富論」への転換がグローバルジャングルと言うべき時代との付き合い方

### 今の日本は間違いなくストック大国 264

今の日本は長引くデフレで国民に元気はないがストックは豊富

豊富なストックを賢く分配すれば社会的弱者を救済し経済成長率も高まる

### 成長戦略をとった英国の末路 266

ストック大国なのに、日本を覆うフローへの幻想は「新成長戦略」

→このようなものを立案して成長率を高めるのはどうなのか。

韓国は輝いている→若さの輝き

日本に必要なのは大人な輝き

日本に先じて「新成長戦略」を採った国の末路は。

英国はゆとりあるストック国家としての時代を謳歌せずに 80 年代に規制撤廃、金融立国構想を出して

若返りを目論んだ。→結果的にすべて裏目

・若返りの成長戦略をとれば地域経済が荒廃し居心地悪い国になる

・貧困が問題化し税収も上がらない→財政支出増える→負の連鎖

### 開放的地域主義の可能性 269

新たな国家の枠組み→道州制

重要なのは自由に活動できる開放的地域主義を定着させていくこと。

地域独自の通貨があってもいい。地域が独自通貨を発行する動きが世界に広がっている。

スコットランドはイギリスという国家の枠組みにありながら「スコットランド・ポンド」を発行。

カナダでは自給自足を高める狙いで、「地域交換取引制度」がはじまり、

英語圏や北欧、オランダ、ドイツに広まった。

イタリアは「預金した時間」を使える「時間銀行」を試みている。

### 愛知はオランダ、京都はフランス、大阪はイタリア？ 272

今、欧州では独自性のある地域の自立が次々と起きている。

こうなると中央政府に残された役割はなにか。

小規模な地域が自前でまかなえない基礎的な行政サービスを中央政府に任せる仕組みはあってよいだろう。

### 人類は強調し合う価値観に転換しなければならない 274

リーマン・ショック後の米国は大量の資金を民間に流すと、量的金融緩和を立て続けに行ったが、そのカネは新興国に出て行ってしまった

市場原理に全てを委ねるのは自殺行為

「永遠の若さ」を手に入れるような成長など目指すべきではない

### おわりに 277

今、我々が当面する危機はまさに本格的なもの

その本質をしっかりと見極めることが肝要

見極めるにはどうすればいいか→歴史に学ぶこと

「経済」というのも、実は「ない」のだ。あるのは、人々の営み。

人々の営みが変われば、経済が変わる。